

リスク管理

リスクにも旬がある、というのが通説である。社会はある特定のリスクの顕在化を許さなかったり、それを引き起こした主体（企業など）を特に指弾するという方向に向かうということがある。その中でも、旬のリスクに抵触する行動をする企業・組織への社会の眼はこのほか厳しい。それを無視した独自の企業活動も可能であるが、取りあえず旬のリスクを丁寧にマネジメントするというのが企業リスクマネジメントの効率的な実践法である。今回からは、そのような旬のリスクを取り上げ、それについての解説をしていくこととする。

◇ 企業リスクマネジメントの対策には、企業にとって重大となるおそれの

リスクマネジメント

ABC

緊急時企業存続計画(BCP)

BCPは自然災害対策の一環として重要性が認識されてきた(阪神・淡路大震災)



あるリスクを事前に取り除くか、あるいはそのようなリスクからあらかじめ逃れておくというものがある。また被害が起こっても企業の存続にかかわるような重大なものにならないように対処するという方法もある。

実際にはリスクの種類や自らの企業体力に応じた対策の最適組み合わせる。

あるリスクを事前に取り除くか、あるいはそのようなリスクからあらかじめ逃れておくというものがある。また被害が起こっても企業の存続にかかわるような重大なものにならないように対処するという方法もある。

世界は01年9月11日N.Y.ワールドトレードセンターのテロによる爆発事件で、そのことを実感した。また、わが国では中越地震で電機メーカーの工場被害による操業停止の長期化により企業業績の深刻化、企業存続懸念にまで至った事態で、そのことを知った。

事業継続できなくなることで企業の存在基盤を失ってしまうという企業もあるし、それほど深刻でない企業もある。しかし、その程度はあれ、どのような事態にあっても一定程度の事業継続が企業にとって不可欠なことは間違いない。

対応を企業に求め、その中で、企業は自らの企業活動継続の重要性に気付いたということであるのかも知れない。

もちろん企業の行う活動の中でも、絶対に継続しなければならぬものと、ある程度の中断が許容されるものがあるが、それは企業自らが判断・決定しなければならない。また適切な事業継続はリスクマネジメント活動の中からしか実現できないという事でもある。

緊急時企業存続計画(BCP)とは、このようなテロ、自然災害という旬のリスクへの対応策の一環として、企業にその重要性が認識されてきたと言える。今回はその方法論について概説する。

旬のリスクの対応策

(日本総合研究所)